

地域自立・活性化事業推進費（調査分）平成 19 年度調査概要

調 査 名 等	調 査 概 要
環日本海沿岸地域におけるロシア及び北東アジアとの経済交流連携を通じた地域活性化方策の検討調査 〔配 分 額〕 60,944 千円 〔担当府省〕 国土交通省	ここ数年におけるロシア及び北東アジアの経済発展はめざましく、我が国とこれらの地域との結びつきを更に強固なものにする必要があり、特に環日本海沿岸地域においては、貿易拠点として各種輸送インフラの整備を行う必要がある。 しかし、これまでも環日本海沿岸地域ではロシア等との間に航路が開設されることがあったものの、隣県を含めた需要の掘り起こしができない等の理由で休止もしくは廃止となっている例が多く存在する。このため、環日本海沿岸各港における航路を安定的に運航するため、今年度中に潜在的輸出入需要及び物流ボトルネックを把握することが不可欠である。 本調査は、新たな荷主の発掘や、港湾の保管・積替施設や鉄道・道路とのアクセスに関する物流ボトルネックの把握を行い、環日本海沿岸各港の物流機能の広域的な役割分担とこれを実現するための鉄道輸送や道路ネットワークとの連携などの社会資本整備のあり方について検討し、ロシア及び北東アジアとの経済交流連携を通じた地域活性化に向けた方策を取りまとめるものである。
【問合せ先】国土交通省港湾局振興課 tel.03-5253-8111（内線 46442）	
播磨臨海地域における民間企業等との協働型道路整備手法に関する調査 〔配 分 額〕 49,437 千円 〔担当府省〕 国土交通省	兵庫県姫路市、高砂市、加古川市、明石市、播磨町及び稲美町の 4 市 2 町で構成する播磨臨海地域は、古くから畿内における西日本及びアジアへの交通の要衝として栄え、播磨臨海工業地帯の中心地域として発展している。播磨臨海工業地帯は、製造出荷額が約 5 兆円と我が国有数の規模であり、高い技術力を持った企業や、多種多様な地場産業による製造拠点群が集積することで、山陽軸の要の地域として発展してきた。 しかし、例えば、同工業地帯の幹線道路となっている一般国道 2 号バイパスは、1 日あたりの交通量が 13 万台を超過するため、日常的に渋滞が発生し、播磨臨海工業地帯の幹線道路として役割が果たせなくなっており、地域産業競争力の低下が懸念されている。また、この渋滞により、生活道路にも大型車が進入し、生活環境の悪化を及ぼしている。 この現状を解消するため、平成 19 年 3 月に 4 市 2 町の商工会議所・商工会が「播磨臨海地域道路網建設促進協議会」を設立する等、道路整備に対する活発な活動が行われているものの、その具体化に向けては、各種コスト縮減策を検討することが必要である。 本調査は、事業費の大幅なコスト縮減と早期整備のために、道路整備の受益者となる民間企業による協力のあり方などについて調査を行い、当該地域の道路整備の手法について検討・とりまとめを行うものである。
【問合せ先】国土交通省道路局企画課道路経済調査室 tel.03-5253-8487	
地域の活性化に資する地域性外来緑化植物の供給体制整備に関する検討調査 〔配 分 額〕 37,738 千円 〔担当府省〕 環境省 国土交通省	地域性外来緑化植物の保護・育成については、平成 19 年 3 月に開催された G8 環境大臣会合の場で取りまとめられた、「ポツダムイニシアティブ生物多様性 2010」において、侵略的外来物種の特定、阻止及び統制管理における取り組みの拡大が合意され、日本の外来生物問題の中でも懸念事項の一つとなっている外来緑化植物についても、生態系維持の観点から使用を抑制する取り組みが必要とされた。 また、平成 19 年 6 月に閣議決定された「21 世紀環境立国戦略」において、今後 1、2 年で重点的に着手すべき 8 つの戦略の一つとして位置づけられた「生物多様性の保全による自然の恵みの享受と継承」の中で、『生物多様性保全に携わる多様なセクターが共通のビジョンの下で取組を進められるよう、第 3 次生物多様性国家戦略において、100 年先の生物多様性の将来像を「グランドデザイン」として提示し、自然と共生する国づくりを進める。』とされている。 このように、外来生物の侵入が在来の生物多様性に及ぼす悪影響は、国内外問わず大きな課題として位置づけられており、早急な解決策が必要となっている。 しかし、日本では、生物多様性の保全に配慮した緑化に関する基本的方針が定まっていなかった等の理由から、地域性外来緑化植物の需要の掘り起こしが進んでおらず、供給体制についても未整備の状況にある。 本調査は、公共事業による地域性外来緑化植物の需要量及び地域性外来緑化植物の生産状況を把握し、現状における需要と供給の格差を明らかにするとともに、公共事業において地域性外来植物を活用する際の課題を検討・とりまとめを行うものである。
【問合せ先】環境省自然環境局国立公園課 tel.03-5521-8279（直通）	